

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.10

## 【政治・経済トピックス】

### 《北米・中南米》

#### ◎米国

#### ◆習中国国家副主席が米国を公式訪問、米国側から貿易不均衡解消で厳しい発言相次ぐ

次期中国国家主席への就任が確実視されている習近平国家副主席の米国公式訪問が先週終了した。

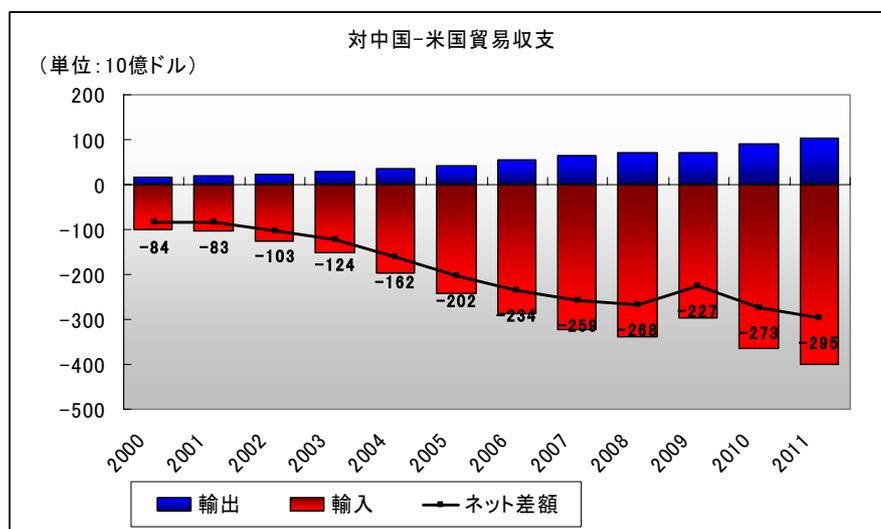
オバマ大統領がホワイトハウスで会談に応じるなど国家元首級の待遇で迎えたものの、米政府筋から相次いで米中間の貿易不均衡問題に厳しい注文が出されるなど、習副主席の5日間の米国滞在はさぞかし居心地の悪いものであったに違いない。

2月14日、オバマ米大統領は習副主席と会談した際に、「中国は過去20年で大きく発展した」と述べ、国の反映に伴い責任も増大すると強調、貿易不均衡問題での中国側の対応を強く要請した。翌日の歓迎昼食会に臨んだバイデン米副大統領は、「人民元は依然として過小評価されている」と指摘、補助金や知的財産権保護等の問題解消や、中国国内でビジネスを行う上で技術移転が必要になるような中国の産業政策の見直しを訴えた。

一方の習副主席は、「相互の利益と立場を尊重した互恵的 Win-Win 関係を発展・維持していきたい」と述べるに留まり、貿易不均衡解消に向けて具体的に踏み込んだ発言は回避した。

一連の会談の後に米中西部を訪問したオバマ大統領は、地元の工場労働者などを相手に演説し、中国を名指して不平等な貿易慣行を批判すると同時に、海外から米国内に生産と雇用を呼び戻し輸出を倍増させるとの産業政策の推進を訴えた。大統領は「米国の競争相手もルールに従うべき」と述べ、「中国のような不公正な貿易慣行を調査する部局を新設する」と言及した。

オバマ米大統領は、2014年までの輸出倍増計画を目指しており、国家輸出イニシアチブの実行を継続するために、司法省国際貿易局(ITA)と通商代表部(USTR)の強化を提案している。



# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## ☑ ポイント

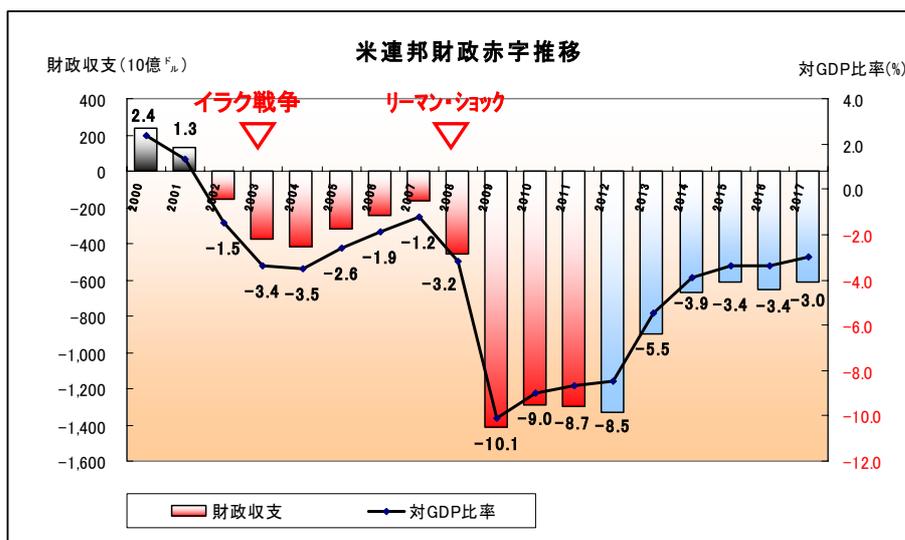
米国と中国の貿易摩擦問題は決して新しいテーマではないが、今秋の大統領選挙を見据えて、オバマ大統領は「米製造業の復権」と「輸出倍増計画」政策を推進する姿勢を明確にしており、今後両国間で利害衝突の機会が増え、対立構造がより先鋭化する可能性を含んでいる。既に足許ではその兆候が見られる。2011年末に米国際貿易委員会(ITC)が中国製太陽電池のダンピングを認定した事案で、米商務省は今年3月までに報復関税適用の是非を判断することになっているが、中国商務省は同時期に米国から輸入される乗用車とスポーツ用多目的車(SUV)に対し相殺関税を課すと表明。米通商代表部(USTR)は中国の対応を報復的措置だと非難、世界貿易機関(WTO)提訴も含め検討しているが、今回の訪米で中国側は何ら対応を示すことは無かった。米国内には、割安な人民元を背景に中国が輸出攻勢をかけていることへの不満が根強く、共和党大統領候補者のロムニー氏は「大統領就任初日に中国を為替操作国に認定する」と有権者に訴えている。米中両国はこれまで合同商業貿易委員会といった2国間協議の枠組みで貿易問題に対応してきたが、今後は双方からの第三者機関であるWTOへの提訴が増える他、米国としては多国間連携「環太平洋パートナーシップ(TPP)など」による中国包囲網拡充を目指す可能性が高いであろう。

## ◆ 米一般予算教書発表、財政赤字削減に向け富裕者向け増税案などが示される

2月13日、オバマ米大統領は2013会計年度(2012年10月～2013年9月)の予算教書を議会に提出した。

米政府は10年間で約3.2兆ドルの財政赤字削減策を提案、そのための財源拡大策として約1.5兆ドルの富裕層対象の増税案が目玉となっている。

財政赤字削減策の主要なものは、①高所得者に対する減税措置の廃止(10年間で約1



兆4,300億ドル)、②海外活動費の削減(10年間で約6,200億ドル、この他陸上交通プロジェクト財源で約2,300億ドルを計上)、メディケア・メディケイド等の医療関連経費の削減(10年間で約3,600億ドル)など。一方の歳出面では、6年間で約5,000億ドルの陸上運送インフラ投資をはじめ、雇用促進策や研究・開発投資の拡大策などで景気底上げを図ることを提案しているが、より具体的な施策に踏み込んだ2012年度予算教書にくらべ、項目の羅列に留まったとの印象。2012会計年度(2011年10月～2012年9月)も、財政赤字は1兆3,270億ドル(対GDP比8.5%)の見通しとなり、4年連続で過去最大級の財政赤字が続く見込みである。

2008年のリーマンショックの影響を受け、米国の財政収支は急激に悪化し、2009年度には1兆4,126億ドルと過去最大の財政赤字を記録。オバマ大統領は「2013年度までに財政赤字の対GDP比率を就任時の9.2%から半減させる」と公約していたが、2013年度の財政赤字比率は5.5%となる見込みで公約は達成できないことが確実となっており、共和党はこの点を今後の政策論争のテーマにするものと見られる。

## BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

### ☑ ポイント

日本の予算制度と違い、米国では予算案提出権と関連法案提出権は何れも議会側にあり、予算教書は行政府(大統領)から議会への提案に過ぎず、法的な拘束力も有しない。然しながら、歳出法案について大統領が拒否権を発動できることから、予算教書の内容は議会が作成する予算に相当部分反映されるのがこれまでの慣例となっている。但し、昨今の財政赤字を巡る与野党の対立構造は、「大きな政府」を標榜する民主党と「小さな政府」を唱えて政府の介入を最小限とする共和党の、根本的なイデオロギー対立が根底にあると言われており、秋の大統領選挙を控えて今後の予算審議が紛糾することは避けられない見込み。昨年、予算審議が長引き、ソブリン格付がS&Pにより最上位トリプルAから1ノッチ引き下げられたのは記憶に新しいところ。米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長も、「長期的な財政の持続性を示さなければ、市場の信頼を失う」と警鐘を鳴らしており、議会での予算審議が再び泥沼の紛糾になる場合には、米国の財政赤字問題が再びドル不安を惹起する可能性もありえる。

## 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

### ◎EU(欧州連合)・ギリシャ

#### ◆ギリシャ債務問題、第二次支援に向けEU財務相会合が開催

ギリシャのデフォルト(債務不履行)回避に向けた支援の前提として、ギリシャに求めていた三つの条件「財政緊縮策実行の誓約書」、「3.25億ユーロ分の歳出削減策の具体化」、「財政緊縮関連法案の議会承認」がクリアされ、20日の財務相会合で支援が正式決定される見込みとなった。ギリシャ政府は、「3.25億ユーロ分の歳出削減策の具体化」について、「国防省の予算削減で1億ユーロ」・「一部公務員給与の更なる引き下げで約90百万ユーロ」を削減すると述べ、残りは各省の予算削減で賄うとする。ユーロ圏財務相は20日の会合で、ギリシャ債務の持続可能性に関する分析結果を検討することとしており、「2020年対GDP120%」とする債務比率目標達成のため、支援融資の利子削減や1,300億ユーロの公的支援の増額、民間債権の一段の追加削減策が議論される予定。

一方EU内では、ドイツやフィンランドなどの財政健全国から、ギリシャの財政再建で不満が噴出し、ギリシャ批判が続いた。欧州中央銀行(ECB)理事会メンバーであるバイトマン独連銀総裁は「ギリシャが約束した改革を実行できるかは疑わしい」と述べたのに続き、ショイブレ独財務相が「われわれは穴の開いたバケツに金を注ぎ込むつもりはない」と発言し、財務支援と引き換えの財政健全化と構造改革を求められているギリシャの政治能力に強い疑念を示しているなど、ギリシャへの不信を表明している。この発言にギリシャのパプリアス大統領が強く反発、ベニゼロス同財務相も「ユーロ圏にはわれわれの存在をもちや望まない輩が大勢いる」と語るなど、ギリシャへの不信感に対しギリシャ政府が反発するという感情的な対立が広がりつつある。

2月15日、この事態を憂慮したイタリアのモンティ首相は、ユーロ圏債務危機が加盟国間の亀裂や反感を拡大させていると警告し、「良い国と悪い国」を区別しようとするのは間違っていると主張。フランスやドイツもマーストリヒト条約で決めた財政規律条項を真っ先に違反した過去を取り上げ、今回の欧州財政問題で大きな責任を負っているとの認識を示した。

この他にユーロ圏財務相から、財政再建計画の実現性確保の手段として、ギリシャ歳入をユーロ圏等の第三者が管理する「特別(エスクロー)勘定」に移し、債務の利払いに優先的に充当させる仕組みの導入を提案しており、こちらにはギリシャの反発も少なく、今回の会合で正式に導入が決定される見込みとなっている。

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## ☑ ポイント

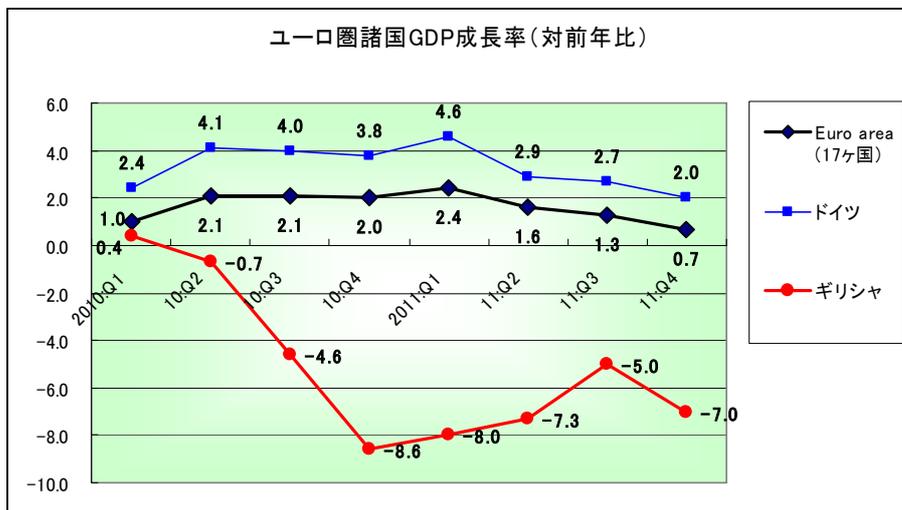
イタリアのモンティ首相は同時に、ギリシャについて、「長年にわたる最も悪い習慣の見本だ」と厳しく指弾し、「ユーロ圏加盟国として同国が必要な政策に取り組まなかったこと」がギリシャ危機の本質との認識を示し、先の発言と併せて加盟国間の意見のバランスを取っている。モンティ首相は更に、ギリシャの労働者が反発している財政緊縮策に関して、「厳しい措置だと誇張されている」と一言で切り捨て、「財政健全化の努力は全てのEU加盟国で欠かせないこと」と、ギリシャ政府・国民に向け全力で取り組む覚悟を促している。ギリシャで放漫な財政運営が続いた理由として、①「EUで最優遇的な年金制度(年金給付水準が現役時代給与の90%以上(ドイツでは40%)。年金受給開始年齢が早くて55歳前後、遅くとも62歳(ドイツでは65歳))」、②「国民の1/10、労働人口の約4分の1が公務員で、平均給与が民間企業の2倍」、③「脱税や汚職の蔓延(脱税や税務署職員の汚職が蔓延しており徴税能力が低い)」等が挙げられており、今回の財政緊縮案は正にこの点を中心に切り込んだものである。最近、ギリシャに批判的なメディアの論調として、イソップ童話の「アリとキリギリス」が比喩で引き合いに出される。作者とされるイソップが古代ギリシャ人であっただけに、この風刺的寓話は現代に一段と辛らつに響く。

## ◎EU(欧州連合)

### ◆ 欧州景気に減速懸念、EU圏GDP成長率が前期比マイナスに落ち込む

2月15日、欧州連合(EU)統計局は、2011年第4・四半期ユーロ圏域内総生産(GDP)伸び率の速報値を発表。ユーロ圏全体で、前期比▲0.3%と2009年第2・四半期以来のマイナスに転じたことから、一部マスコミではユーロ圏全体として今後リセッション(景気後退)入りする可能性があるという指摘。ただ前年同期比で見ると、年初の2011年第1・四半期の2.4%増から伸びが大きく鈍化したものの、0.7%増と依然としてプラス成長を維持している。

一方、14日発表されたギリシャの2011年第4・四半期GDPは、前年比▲7.0%と、第3・四半期▲5.0%から一段と減速しており、景気後退が一段と深刻化している。第二次金融支援の見返りとして財政支出削減策の実行を求められている影響で、今後ギリシャ経済は更に冷え込む可能性が高いと言われている。



## ☑ ポイント

ギリシャ経済の落ち込みが際立って目立つ状況にあり、第二次支援案の前提となった財政赤字削減計画の実現性を懸念する声も早くも出始めている。主要産業が観光業のギリシャにとって通貨ユーロ安のメリットは限定的で、財政赤字拡大⇒財政支出削減⇒景気低迷⇒税収不足⇒財政赤字拡大のマイナススパイラルに陥る危険性を孕んでいる。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【先週の企業動向】

### 《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	概要
伊藤忠丸紅鉄鋼(日)	鉄鋼	メキシコ	9百万米ドルを投じて、自動車向けコイルセンターの設立を発表。
北川鉄工所(日)	工作機械	メキシコ	65億円を投じ、生産子会社設立を発表。
ヨロズ(日)	自動車部品	メキシコ	約50億円を投じ、第二生産拠点の新設を発表。
ヘラー(独)	自動車部品	メキシコ	1億ドルを投資し自動車用照明製造子会社の設立を発表。

### 《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	概要
グローリー(日)	精密機械	英国	英タラリス社の株式取得を発表。買収金額は約800億円を予定。
BHP・リオテント(英)	鉱業	チリ	銅鉱山開発に40億ドルの追加投資を発表。
ボッシュ(独)	自動車部品	中国	成都新部品工場建設で137百万ドル投資を発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

## 【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)				主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ	CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3188	1.2975 ~ 1.3284	1.3164	-0.18%	0.281	0.281	0.000	6,694.03	6,848.03	154.00
ユーロ/円	102.39	101.79 ~ 104.66	104.48	2.04%	—	—	—	—	—	—
英・ポンド	1.5750	1.5644 ~ 1.5863	1.5814	0.41%	0.563	0.561	-0.002	5,852.03	5,905.07	53.04
ポーランド・ズロチ	4.2100	4.1645 ~ 4.2420	4.1845	0.61%	4.130	4.180	0.050	41,322.69	42,161.40	838.71
ハンガリー・フォリント	293.70	287.85 ~ 294.45	289.50	1.45%	6.163	6.897	0.734	18,967.43	19,147.54	180.11
チェコ・コルナ	25.180	24.960 ~ 25.350	24.995	0.74%	0.500	0.600	0.100	990.80	1,015.40	24.60
南アフリカ・ランド	7.6888	7.6440 ~ 7.8800	7.7370	-0.62%	4.500	4.600	0.100	30,210.44	30,373.15	162.71
トルコ・リラ	1.7605	1.7518 ~ 1.7816	1.7553	0.30%	11.500	12.000	0.500	59,332.11	61,111.30	1,779.19
ロシア・ルーブル	30.042	29.816 ~ 30.359	29.905	0.46%	3.250	4.000	0.750	1,606.16	1,652.50	46.34
メキシコ・ペソ	12.7150	12.6850 ~ 12.9945	12.7580	-0.34%	4.500	4.500	0.000	38,149.22	37,914.70	-234.52
ブラジル・レアル	1.7140	1.7120 ~ 1.7375	1.7145	-0.03%	10.500	10.500	0.000	63,997.86	66,203.50	2,205.64
アルゼンチン・ペソ	4.3420	4.3400 ~ 4.3560	4.3465	-0.10%	n/a	n/a	n/a	2,721.89	2,798.83	76.94
チリ・ペソ	476.50	476.30 ~ 490.40	484.05	-1.56%	5.000	5.000	0.000	4,410.74	4,545.90	135.16

(\*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(\*2)終値はロンドン時間16時時点。

(\*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(\*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

# BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

## 【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
2/20	 ユーロ圏財務相会合	-	-	ギリシャ第2次支援策が承認される見通し。
2/22	 1月中古住宅販売件数	461 万件	466 万件	過剰感の在る中古住宅の流通量増加を確認。
2/23	 新規失業保険申請件数	34.8 万件	35.5 万件	35 万件前後から大きく乖離しなければ雇用回復を信認。
2/24	 2月ミシガン大消費者信頼感指数	72.5	72.5	やや低調な1月小売売上高を受け、消費動向を再確認。
2/24	 1月新規住宅販売件数	30.7 万件	31.5 万件	住宅着工件数は増加中、販売増に繋がっているか確認。

### ☑ ポイント

米国/引き続き経済面では住宅・消費・雇用関係の統計数字に注目。景気回復を指標で十分に確認出来る状況になれば、一段の金融緩和期待は後退し、外為市場ではドル買い上げムード入りと思われる。週末には複数の連銀総裁講演が予定されており、QE3関連での発言に注目したい。

欧州/2月20日のギリシャ第二次支援策承認はほぼ確実視されており、市場も織り込み済。民間債権者との債券交換協議は依然未決着であり、現時点ではユーロ買いに安心感はなく、上伸幅は限界的か。2月29日には欧州中銀が3年物資金供給オペを実施する予定に加え、3月のECB理事会での0.50%利下げとの見方が優勢になりつつあり、その点でも一本調子のユーロ上昇は難しいと思料。

※ 今週の予定についてはこちらもご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

|| **✓ 今週のキーワード「ダイバーシティ(DIVERSITY)」** ||

|| “ダイバーシティ”とは「多様性」という意味で、組織マネジメントや人事管理の世界では、国籍、性別、年齢、信条等にこだわらず多種多様な人材を登用し、多様な働き方を受容していこうという考え方のことを言います。 ||

|| ところで日本は「同質性」を重んじる社会と言われ、日本語で「違う」という言葉は、different(異なる)の意味と wrong(正しくない)の両方の意味があり、即ち“人と異なるのは悪いこと”という価値観が根底にあるとされ、日本人が真にダイバーシティ(多様性)を受入れ、理解するのは簡単ではないと言われていました。 ||

|| 一方、現在ギリシャ問題で揺れる欧州は、「多様性」に普遍的な価値を見出していると言われ、ヘルマン・ファン・ロンパイ欧州理事会議長(現EU大統領)が、リスボン条約の発効にあたって述べたコメントに、その思いが込められていると言われます。 ||

|| 『(EU加盟の)27の国は、文学、芸術、言語のいずれも異なる。そして、それぞれの国に多様性がある。多様性は、私たちの財産、発展、力の源である。EUは寛容と尊厳の模範であり、また、そうでなければならない』 ||

|| 欧州の単一通貨ユーロは、紙幣は特定の建造物ではない一般的な欧州の建物のデザインを模した紙幣と、表だけ統一されているが裏側は加盟国の独自デザインの貨幣を採用していますが、それは、欧州各国の文化的多様性を十分に尊重しつつも、国家的統合を目指す欧州連合(EU)の理念が体现されていると言われていました。 ||

|| ギリシャ問題は、お金の話だけではなく、欧州の多様性尊重の理念的価値観の真価が問われているという側面もあります。 ||

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648